

- 2 心身障害者小規模通所作業所運営補助事業については、合併時に統一する。
- 3 心身障害者・児及び難病者年金については、新市において再編統一する。
- 4 障害者福祉計画については、新市において速やかに策定する。

エ 生活保護関係

生活保護事務については、合併時に統一する。

〔地域福祉計画〕

地域福祉計画については、平成18年度末までに策定する。

23-11 国民年金関係

国民年金関係事務については、国の制度に基づき、現行のとおり新市に引き継ぐ。

23-12 保健・衛生関係

- 1 老人保健福祉計画については、新市において速やかに策定する。
- 2 健康増進計画については、観音寺市の例により、新市において策定する。
- 3 若年健康診査については、現行のとおり引き継ぎ、新市において速やかに再編調整する。
- 4 妊婦・乳児健康診査受診票交付事務については、合併時に再編統一する。
- 5 乳幼児健康診査（乳児、1歳6ヶ月児、2歳児、3歳児）及び3歳児健康診査後フォロー相談については、現行のとおり引き継ぎ、新市において速やかに再編調整する。
- 6 母子保健推進員育成事業については、現行のとおり引き継ぎ、新市において速やかに再編調整する。
- 7 母子愛育会育成事業については、現行のとおり引き継ぎ、新市において速やかに再編調整する。
- 8 一般健康相談については、現行のとおり引き継ぎ、新市において速やかに再編調整する。
- 9 基本健康診査については、新市において、併用方式にて実施する。

- 10 機能訓練事業については、A型B型の実施状況を集約し、介護保険事業との重複を避け、新市において実施する。
- 11 各種がん検診（胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮がん、前立腺がん）については、現行のとおり引き継ぎ、新市において速やかに再編調整する。
- 12 骨密度検査については、現行のとおり引き継ぎ、新市において速やかに再編調整する。
- 13 歯周疾患検診については、新市において統一する。
- 14 食生活改善推進協議会育成事業については、現行のとおり引き継ぎ、新市において速やかに再編調整する。
- 15 保健センターについては、現行のとおり新市に引き継ぐ。

23-13 環境対策関係

- 1 公害防止施設整備資金融資事業については、観音寺市の例により統一する。
- 2 環境基本計画については、新市において速やかに策定する。
- 3 環境審議会については、合併時に再編統一する。
- 4 クリーン作戦事業については、現行のとおり引き継ぎ、新市において随時再編調整する。
- 5 墓地管理事務については、現行のとおり新市に引き継ぐ。
- 6 墓地整備事業については、現行のとおり引き継ぎ、新市において速やかに再編調整する。
- 7 火葬場運営事務については、現行のとおり引き継ぎ、新市において再編調整する。
- 8 公害防止条例については、観音寺市の例により統一する。
- 9 美しいまちづくり条例については、合併時に再編統一する。

23-14 ごみ・し尿処理関係

- 1 一般廃棄物処理計画については、合併時に再編統一する。